

# 第12回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和4年4月14日開催)

## 協議事項

感染拡大防止対策と経済活動との両立等について

## 各出席者の意見要旨 ※発言順

### 【芳賀道也 参議院議員】

- 県民割（やまがた春旅キャンペーン）の対象がブロック割へと広がったが、他県のキャンペーンを利用しようにも、その県に支店が無いと客を送り出せないという課題があった。県にはできる限りの改善をしていただいております、感謝する。ブロックごとの仕組みを作るのが国の使命ではないかと国に要望しているが、ワクチン接種の時のように市町村任せ、県任せになっている。せつかくの施策がいい形で回るように引き続き国に要望していく。
- 学校生活やスポ少、修学旅行といった様々な生活を取り戻していく大事な時期に入ってきている。検査をしっかりと行うなど、安心を確保しながら普段の生活を守っていきけるような仕組みを引き続き応援していきたい。

### 【原田俊二 山形県町村会会長（川西町長）】

- 町村の中では、ワクチン接種が県全体の平均を上回る割合で順調に進んでいる。高齢者の90%以上が3回目の接種を終えており、若い世代への接種も進んでいる。この流れを引き続き推進したい。
- プレミアム商品券やキャッシュレス決済などのポイント還元といった県の支援事業、やまがた春旅キャンペーンといった取組みを重ねながら地域経済の復興を着実に進めていくことが大事と考える。
- ゴールデンウィークでは人の流れが盛んになると見込まれる。人の流れを止めるのではなく、安全な人の流れを作ることが必要。住民の安全・安心のためにも、抗原検査やPCR検査を受けやすい環境を更に充実させてほしい。
- 他市町村に子供を預けている、他市町村で働いているなど、家族内でも広域的な人の動きがある。感染者が出た際に、早期に幼児施設や学校で対応できるよう県内市町村の枠を越えて情報を提供してほしい。

### 【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- 全ての都道府県のまん延防止等重点措置が解除となり、県のクラスター抑制重点措置が解除され、規模の大きい飲食を伴う会合が復活しつつある。大きな会場でも1テーブルの人数を限定、パーティションの設置といった対策を徹底することで感染を防止できているようだ。感染防止対策を講じながら経済を回していくことが必要であり、会合も

このように開催すべきと考える。

- 県が施行した無利子無担保の融資について、2年間の据置期間が過ぎ、元本を返済しなければならぬ時期になってきた。県や金融機関には返済の猶予に積極的に応じる姿勢を見せていただいているが、金融機関への条件変更の相談が少ない。新型コロナの終息が見通せないことから、将来の展望が抱けず、廃業や自己破産を選択する事業者が相次ぐのではないかと危惧している。
- 県が実施したG o T o E a tキャンペーンは、県民限定で県内において広く使うことができ、大変使い勝手が良かった。再度同様の事業の実施を検討してほしい。
- 濃厚接触者に認定された際、国の基準では、感染者の陽性が確認されてから4日目、5日目に抗原検査を実施して陰性であれば待機が解除となる。しかし、山形保健所では1週間の待機が求められており、会社の業務に大きな支障が出ている。国の基準に沿うようお願いしたい。

#### 【安房毅 山形県中小企業団体中央会会長】

- 会員組合から、金融機関による無利子無担保融資の据置期間の延長、原材料価格の高騰に伴う価格転嫁が困難なこと、固定資産税の減免の継続といった現状の課題や要望があがった。現場の生の声として受け止めていただき、期待に応える支援策をお願いしたい。
- 現下の厳しい地域経済を立て直すには、感染防止対策を徹底しながらも前向きな企業活動を積極的に推進することが重要と考える。本会では組合の設立を推進しており、本県第1号の特定地域づくり事業協同組合も誕生している。今後、行政と事業者間連携の優良事例へと発展していくことを期待している。
- 県の中小企業パワーアップ補助金について、昨年度は308事業者が活用して成果を上げており、今年度も同補助金の活用を強く促していく。また、デジタル化推進のため本会独自の助成事業を創設し、会員組合を支援していく。
- 新型コロナの感染拡大の懸念や国際情勢の不安要素などにより、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているが、ポストコロナに向けて生産性の向上やSDGsの対応といった取組みを強力に進めていく。県には引き続き支援をお願いする。

#### 【小野真哉 公益社団法人山形県観光物産協会専務理事】

- 新型コロナの猛威が続き、観光物産、交通、飲食、立ち寄り施設と、様々な事業者が非常に厳しい経営状況となっている。新型コロナの終息のためにはワクチン接種の加速が必要であり、小中高生など、若年層への接種を加速していただきたい。
- やまがた春旅キャンペーンの効果により観光客の動きが出ているが、ブロック割については県外に送客する場合、県外にも支店を有する大手の旅行会社しか扱いづらく、県内の旅行エージェントにとっては難点があり、その解消をお願いしたい。また、春旅に続くキャンペーンについて、スタート時期など早期の情報発信をお願いしたい。
- 現在、インバウンドは壊滅状況だが、観光消費額を伸ばすためには、インバウンドの再開が非常に大切。ワクチン接種や投薬等が進み、それほど心配せずに外国の方々と交

流できる日に備え、コロナの抑え込みに成功している台湾との姉妹自治体や高校同士の交流など、海外との小規模な交流を始められるよう特例的な対応をお願いしたい。

#### 【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 春旅キャンペーンのブロック割は大変ありがたいが、スタートが遅く、ゴールデンウィーク前までということで非常に短期間。延長の話も出ているが、最初から期間を長くして、感染が拡大した場合には縮小するというような対応をいただければありがたい。
- ほとんどの旅館・ホテルや飲食店は、県のコロナ対策認証制度を取得し、感染拡大防止に努めている。春旅キャンペーンやG o T o E a tなどが実施される場合においては、旅館・ホテルや飲食店の割引券等の割当て増をお願いしたい。
- 融資の返済も始まり、国の支援も少なくなってくる中、努力して自立できるようにしていきたいが、我々の努力だけではどうにもならず、頭を抱えている。6月になるとさくらんぼシーズンに入るため、全国からお客さまに来ていただけるよう、国にG o T o トラベルの再開を強くお願いしてほしい。

#### 【長谷川吉茂 一般社団法人山形県銀行協会会長】

- 足元の県内経済について、雇用情勢は、製造業における人手不足は改善しているものの、部品調達難の影響により、企業の生産活動は持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は、まん延防止等重点措置が県内で初めて適用されたことを受け、弱めの動きとなっている。先行きは、まん延防止等重点措置解除による持ち直しが期待される反面、調達難や資源高による下押しが強まり、停滞感の強い状況が続く見通し。
- 今後については、感染の再拡大やウクライナ情勢による原油価格の上昇も懸念されるなど、先行き不透明感は一層増している。金融界では、厳しい経営環境にある事業者に対し、より一層の経営支援に取り組むとともに、個人ローンの債務者に対しても、返済条件の見直しなど、柔軟に対応している。
- 今後もマスクの着用や手指消毒など基本的な感染防止対策を継続して徹底するものの、行動制限に頼るばかりでなく、コロナウイルスとの共存に関する明確かつ具体的な方針と経済対策を打ち出していただくことを期待している。

#### 【花輪公雄 国立大学法人山形大学理事・副学長】

- 3年ぶりに入学式を挙行了。授業も原則対面で行うこととしているが、友人たちとコミュニケーションの機会ができるなど、学習面での効果が高く、生活面でも活動リズムを作りやすく、結果として精神面も安定するという分析に基づいている。
- 本学の感染状況は、4月13日までに延べ235名が感染し、このうち80%を超える194名が、第6波での感染者。オミクロン株による感染状況はこれまでとは様相が異なるということを実感しており、部活の届出制など感染予防の措置を講じ、クラスターを出さないよう努めている。
- 昨年5月と9月に、小白川・米沢・鶴岡の3キャンパスにおいて、職域接種（大学拠点接種）を行い、7,000名超にワクチンを接種した。5月中旬には、同じく3キャンパス

で3回目の接種を行う準備をしている。本学のみならず、他大学・企業の方を含め、約3,500名に接種ができる見込み。

#### 【玉木康雄 社会福祉法人山形県社会福祉協議会会長】

- コロナ禍における生活支援策として、生活福祉資金の特例貸付を約8,400件、約34億円貸し付けている。もともと生活が大変な方々が、コロナの影響で経済活動が停滞する中で、一層大変な状況になっている。据置期間が令和4年12月まで延長となったが、それ以降、償還が始まるため、その対応が大変ではないかと思っている。
- 貸し付けている借受人の状況は、個人事業主が3割ぐらいいるが、売上減少が非常に厳しいというお話をされている。勤務されている方は、勤務先の売上減少による減収、シフト減による減収という話が出てきている。4月上旬までに自己破産件数が121件、ほとんどが多重債務であり、今後こういった話が大きくなっていく。
- 今後の生活支援施策としては、生活福祉資金の特例貸付だけでなく、より適正な事業について国にも国策として考えて欲しいと、全国社会福祉協議会とも連携して申し上げているが、場合によっては、全国知事会などを通じて意見をお願いしたい。

#### 【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 老人ホーム等で非常に大きなクラスターが発生している。特別養護老人ホーム等については落ち着いているような状況だが、有料老人ホーム等は感染が広がっている。
- 1つ目のお願いとしては、医療ひっ迫の状況もあると思うが、1人でも感染者が出た場合には原則入院をお願いしたい。2つ目は、陽性者が出た場合には、可能であれば、24時間以内に、感染を専門とする医師や看護師などのチームでその施設に行って対策を指導してほしい。3点目は、コロナとは若干違うが、介護人材が大変不足しており、ミャンマーやモンゴルなどの外国人の方が相当数入ってくると言われている。日本人の人材も必要だが、外国人の方からも助けていただかないと厳しい状況にあるので、外国人の介護人材がスムーズに入ってこれるように、積極的にサポートできるように、支援をお願いしたい。

#### 【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 山形県では、感染者数の高止まりの状況が続いている。3回目のワクチン接種が急務であり、各市町村が足並みをそろえて、効率的に進めてほしい。
- 医療従事者や入所系福祉施設の職員が、コロナ対応のために業務が深夜に及んだ場合、もしくは基礎疾患を有する家族などと同居して帰宅することが困難な場合のために、ホテルなどを医療機関が借り上げる費用などを補助している自治体がある。山形県でもこういった事業の実施を検討してほしい。
- PCR検査や抗原検査キットについて、施設の入所者の中には唾液による検査が難しい方がおり、その際に重宝したのが鼻腔内を拭うタイプの検査キットだった。国から200個支給されたが、あっという間に使い切ってしまった。ぜひ、タイプ別検査キット及び衛生用品の無料配布について、今後も支援をお願いしたい。

- 施設で感染者が出た場合の報酬の減額が深刻であり、経営が立ち行かなくなる恐れがある。国に対して継続的な支援、助成を要望する。
- 在宅の障がいを持つ方が、長引く外出自粛により、ますます孤独化・孤立化していくことが懸念されるため、より一層、地域での見守りを強化してほしい。また、いわゆる買い物弱者が増えており、障がい者や高齢者のために、買い物支援を拡充してほしい。

#### 【後藤道子 公益社団法人山形県看護協会常任理事】

- 高齢者施設等でのクラスターの発生が見られるが、命を扱っている施設であり、日頃から適切な感染対策を行うことが必要。知識、技術費用面等の課題を明確にし、施設に応じた支援を行うことが重要と考えている。
- また、入所者や職員が感染した高齢者施設では、残された少数の職員が不眠不休での対応に追われている。県では、高齢者施設における課題把握の実態調査を行い、対策を検討するようだが、今後も感染の波が予測されており、速やかに適切な支援の仕組みづくりと体制整備をお願いしたい。
- 病院や施設では、2年間にわたり面会制限が行われている。亡くなる寸前でも面会できない。オンライン面会を実施しているところもあるが、看護職が患者と面会者の両方に付き添う必要があるため、通常の看護業務に支障が生じている。人的にも設備的にも、各施設の努力だけでは難しい状況が続いている。新しい面会の方向性について、知恵を集め、検討できないかと思っている。

#### 【小野木 山形県商工会連合会会長】

- 宿泊事業者では、平日は休館するなど、昨年対比3～5割の売上減少が続いている。飲食業は前年比2～4割の売上減少、特にスナック・バーからは「2月、3月はほとんど売上が計上されていない。」など、悲痛な声が上がっている。
- 食品製造業者、飲食業者からは、「ウクライナ情勢、原油価格上昇等の影響による小麦、とうもろこしの値上がり分の価格への転嫁は難しい。」という声がある。原油の高騰は、燃料費の負担増になるのはもちろん、建設資材の仕入価格の上昇により建設業者にも影響を及ぼしている。
- 商工会としては、経済産業省の補助金の事務局となり、計画策定や前向きな投資を支援している。今後もコロナの影響で経営改善が必要となる事業者に対して支援を強化していきたい。
- 事業者が新型コロナ対策認証制度に申請するなど、安心して飲食、宿泊等が楽しめる環境を整備し、雰囲気盛り上げていくことが重要。例えば、新たな宴会のスタイルとして、最初に賀詞交歓会のように挨拶、会話を交わし、その後はお酌なしで黙食し、食事後は再度マスク着用で会話を楽しむといった手法を、山形方式としてはどうかと思う。

#### 【坂本貴美雄 山形県議会議長】

- 県内では、新規感染者数が200人前後で高止まりしており、国内では増加傾向にある。

今後、大型連休に入り、人の移動の活発化が予想されるので、引き続き感染症予防を徹底していく必要がある。

- 令和3年9月定例会において、吉村知事にウィズコロナ社会における感染予防対策と日常生活の両立に向けた提言を行った。今後、国、市町村と密接に連携をとりながら、若年層のワクチン接種の推進などの感染拡大防止対策の強化と、疲弊した経済の回復に取り組むことが重要と考えている。
- 県議会としても、新型コロナが県民生活に及ぼす影響と対策について、県民、事業者の声なき声にもしっかりと耳を傾けながら、誰一人取り残すことのないように、議会活動の様々な機会を捉えて積極的に発信し、長引くコロナ感染の収束に向けて、全力で取り組んでいきたい。

#### 【佐藤孝弘 山形県市長会会長（山形市長）】

- ワクチン接種について、全体的に早いペースで進めているが、やはり若い方ほどワクチンを避ける傾向が見られる。市でもワクチン接種の効果等をお知らせしているが、県からも安心して接種いただけるような情報提供など、さらにお願したい。
- 早くも4回目のワクチン接種の話が出ており、県内の市からは、国からなるべく早く情報提供してほしいという声がある。市長会等でも、国に伝えていきたい。
- これまで、ワクチンを接種して、感染者が増えると、行動制限をして収まるのを待つ、ということをやっと繰り返している。これが一体いつまで続くのかが全く見えず、非常にもどかしく感じるところだと思う。コロナに対する日本全体としての向き合い方が、いつ、どういう方向に舵を切るのかという議論がより明確になれば、今、いろんな我慢をされている皆さんも、引き続き我慢ができるかと思う。そうしたところは、知事会等でも、ぜひ国に伝えてほしい。
- この感染力の強さを前提としながら両立するしかないと思っているので、引き続き連携させていただきながら、しっかりと予防と経済社会活動に取り組んでいきたい。

#### 【舟山康江 参議院議員】

- 感染症から身を守ること、そして心の健康、社会の健康、経済の健康といった「トータルとしての健康」を考えたときに、社会を動かす方向にそろそろ舵を切っていかないと、心の病や認知機能の低下、社会との繋がり希薄化による地域での様々な問題に繋がると思う。
- 国としても、経済対策は大きな国の責任として取り組んでいかなければならない。感染症法上の位置づけについて、2類から5類への扱いをどうするのか、またどのように社会を動かしていくのか、しっかり議論に参画しながら提案をしていきたい。
- 今、市町村ごとに事細かに感染状況が発表されているが、これもいつまで続けるのがいいのか。感染が怖いというよりも感染したときの周りの目が怖いという状況がまだある。地域社会の中で過剰な対応にならないような工夫も必要と感じており、市町村ごとの詳細な発表というの、果たして社会全体にとっていいのか、県として今後検討してほしい。

### 【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 第6波の特徴として、1つめに、重点医療機関でかなりクラスターが発生したこと。医療従事者はしっかりと防護服を着ているにも関わらず、コロナの患者から感染したと思われるケースが多々あった。感染力が非常に強いことを認識すべきである。一時的に外来診療をストップした病院もあった。医療従事者が感染すると、病床使用率が低くてもスタッフがおらず入院できない時期もあり、現場からは、病床使用率だけで医療のひっ迫を判断されるのは困るという意見もあった。2つめに、保育園等の幼児への対策はなかなか難しいということ。3つめは、B A. 2に置き変わりつつあることから、クラスター発生への減少が見られないということ。
- 感染者数の高止まりを防ぐ対策は、20代30代の3回目のワクチン接種を強く進めること。できれば4月末から5月のゴールデンウィーク前に、あらかたの若い世代の3回目接種が終わるということが、1つのポイントだろう。
- また、高齢者施設、あるいは介護施設でクラスターが発生した場合は、入院させることなく、ゾーニングを行い、施設内で治療するという原則としている。高齢者や認知症の患者を重点医療機関で入院させると、治療より介護にエネルギーが注がれることになる。そこで、介護施設や高齢者施設のセンターの人たちには、これからは基本、施設内で治療していくことを前提とした行動をお願いしたい。具体的には、地区医師会、あるいは病院、基幹病院と顔の見える関係を作っていただきたい。施設長、管理医師、地区医師会長の3者会議を行い、施設の人たちが、地区医師会の先生や基幹病院の感染症を担当している人たちと、顔を向き合わせた形で、一つの体制を構築していただきたい。
- B A. 2への置き換わりにより、感染が高止まりをすることは避けられないだろう。したがってウィズコロナの状態でどのように経済を回していくか、となる。この現状を踏まえ、感染者数が100人以下にならないと経済を回せない、ということではなく、感染者数が3桁であろうと、どのような形で経済を回していくか、ということに思考とエネルギーを使い、そこからまたひとつひとつ学ぶことが大事だろう。

以上

# 書面意見



令和4年4月13日

## 第12回 新型コロナ克服・創造山形県民会議への提言要望

山形経済同友会  
代表幹事 鈴木隆一

1. 今後もしばらくはウイズコロナの状況が続くと思われる。一方、売上減が長期化しており特定の業種、事業所で経営状態がさらに悪化している。そこで今後は国や県が民間の経済活動を強く規制せず、経済をまわす方向に舵を切ってほしい。
2. マスコミは不安を煽ることなく正しい情報を発信し、県民の不安を緩和してほしい。家に閉じこもるより外出して体を積極的に動かすことや人と会って話し合うこと等、心と体の健康増進を図ることの大切さを伝えてほしい。
3. 新型コロナ感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、新型コロナ感染症の感染法上の位置づけを2類から5類へ変更するよう、県は国に要望してほしい。
4. 3~4月は各事業所で新型コロナのために欠勤をする人が急が増えた。しかし、本人や家族が感染した事例は少なく、学校や幼稚園などで陽性者が発生したために念のために欠勤する場合がほとんど。濃厚接触者の定義の問題か？
5. 3回目のワクチン接種で副反応のため欠勤する人が多い。副反応の少ないワクチンを望む。

以上

## 第12回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」

山形県工業会  
会長 松村英一

書面出席いたします。

### ○意見

全国の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、新たな変異ウイルスの出現などから全体として増加傾向にあり、山形県内においても地域によっては増加傾向にある。特に若年層を中心に感染が広まっており、感染再拡大防止に向けた取り組みが求められている。

以前から申し上げているとおり、安全と安心を切り分ける観点で、意味のない・効果の少ない対策は切り分け、3密やマスクなど、ワクチンが行き渡っても続けるべき対策を長期的に続けていかなければならない。

製造業の現状と課題については大きく3点が上げられる。一つ目は、産業界全体に影響を与えている半導体不足による減産と生産変更の頻発、及びサプライチェーンの寸断によって部品等の供給不足が影響し不安定な生産状況が続いていること。二つ目は、原材料・資材等の高騰に加えてエネルギーコストの上昇、及び物流費の値上げによって収益へのマイナス要因が増加していること。三つ目は、ロシアのウクライナ侵攻によって、更に原油高騰や鋼材・骨材などの原材料が値上がりし企業収益を圧迫しているが、多くの企業は製品価格に転嫁できず苦慮しており、動向しだいで予測が難しいこと。

このような中、DXの推進や脱炭素社会実現に向けた企業活動としては、Webカメラなどの設備導入によるリモートシステムの構築で出張費などのコスト削減やロボット化による新規生産ラインの構築、受注から納品までに係わる全部門が一气通貫で連携する取り組みなども行われており、今後技術や人などのリソースのみならず、新たな発想が生まれ、新技術開発へつながることが期待される。

また、カーボンニュートラルへの取り組みとして、自動車業界においてはHV・EV・PHV・FCVなど脱炭素社会に向けた取り組みが拡大しており、新規開発に係る投資の必要性に迫られている。更に、水力発電所から供給される「やまがた希望創造パワー」の利用、完全自家消費型太陽光発電システムを導入している企業もあり、積極的に新技術の導入に向けた準備を進めている。

今後、ウィズコロナ・アフターコロナにおいては、様々な製品の需要拡大に伴う増産が予想され、それらに対応するため、いままで以上に人材の奪い合いが想定される。県内就職希望者を増やす施策をより一層お願いするとともに、県内ものづくり産業の振興に向けて新しいビジョンや山形らしい特色ある施策、更には県内経済を牽引しようという意欲あるリーディング企業育成支援施策や、地域に根付く大企業向け施策についても企画をお願いしたい。

山形県としては、他県に先駆けて産業の発掘・育成を進めていくなどしながら、プライオリティを明確化し、やめるもの、やり方を変えるもの、強化するもの、新たにやるものをはっきりと区別し、施策の選択と集中を進めて頂き、予算の効率化を推進してほしい。

## 第12回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」

団体名	山形県農業協同組合中央会
-----	--------------

### ○ コロナ禍における農畜産物の状況等に係る課題等について

- ・ コロナ禍のなか、燃油および肥料、飼料等の原材料価格が上昇し、ウクライナ情勢が価格高騰に拍車をかけている状況。
- ・ 農業分野では、これら生産資材価格が高騰している部分が農畜産物価格に転嫁されない仕組みとなっているため、生産者が負担せざるを得ない状況。
- ・ 生産資材、特に肥料については、価格の高騰とともに、原材料の輸出制限措置等により生産者への安定供給に支障が生じることを危惧しているところ。
- ・ これら状況は、需給緩和から生じた米価下落による農家所得の減少に追い打ちをかけ、農業者が今後も営農を継続するうえで、大きな課題となっており、営農意欲の減退につながっている。
- ・ 国は、直面の危機への対策として、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月末までに取りまとめようとしている。
- ・ 県におかれても、生産現場に寄り添い、国の総合緊急対策も踏まえた手厚い支援対策をお願いする。

以 上

## 第12回新型コロナ克服・創造山形県民会議

### ＜一般社団法人建設業協会コメント＞

山形県におかれましては、これまでも新型コロナ感染症克服と経済活動の両立のため、様々な施策に取り組んでいただき、建設業を代表して厚く御礼申し上げます。

建設業が担う社会資本の整備や維持管理、災害対応などは「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、社会の安定の維持の観点から事業の継続が求められており、エッセンシャルワーカーである建設業としましては、基本的な新型コロナ感染症対策の徹底とともに、現場への直行直帰、除雪オペレータや作業員の休憩所の三密対策の工夫など感染防止に努め、県民生活や経済活動等への影響がでないように取り組んでおります。

建設業協会としましては、引き続き、新型コロナ感染拡大防止を図りながら、県民生活や経済活動に不可欠な社会資本の整備等を着実に実施し、山形県の経済活動の活性化と雇用の維持に取り組んでまいります。

令和4年4月14日

一般社団法人山形県建設業協会 会長 國井 仁